

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2024年2月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第76期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社パリミキホールディングス |
| 【英訳名】 | PARIS MIKI HOLDINGS Inc. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 澤田 将広 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号 同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。 |
| 【電話番号】 | - |
| 【事務連絡者氏名】 | - |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区港南一丁目6番31号 |
| 【電話番号】 | 03(6432)0732 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役副社長 C F O 中尾 文彦 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第75期 第3四半期 連結累計期間 | 第76期 第3四半期 連結累計期間 | 第75期 |
|-----------------------------------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2022年4月1日 至 2022年12月31日 | 自 2023年4月1日 至 2023年12月31日 | 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 36,013 | 37,909 | 47,400 |
| 経常利益 (百万円) | 839 | 2,447 | 1,206 |
| 親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円) | 349 | 1,729 | 501 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 1,158 | 2,134 | 1,081 |
| 純資産額 (百万円) | 28,337 | 30,052 | 28,204 |
| 総資産額 (百万円) | 37,635 | 39,873 | 37,371 |
| 1株当たり四半期(当期)純利 益 (円) | 6.88 | 34.04 | 9.88 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円) | - | 33.56 | - |
| 自己資本比率 (%) | 73.6 | 73.6 | 73.8 |

| 回次 | 第75期 第3四半期 連結会計期間 | 第76期 第3四半期 連結会計期間 |
|---------------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 会計期間 | 自 2022年10月1日 至 2022年12月31日 | 自 2023年10月1日 至 2023年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期純損失金額 (円) | 1.81 | 4.15 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第75期及び第75期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における国内の経済状況は、経済活動の正常化が進み、物価の高騰も価格転嫁が進んできた傾向であるという認識も定着し、実質賃金改善の遅れなどはあるものの、景況感はコロナ禍前の水準に戻ってきたものと思われま

す。小売業界におきましても、インバウンド需要の回復が続き、全体を押し上げる状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの国内事業におきましては、夏の繁忙期においてサングラスの販売が好調であり、特にインバウンドのお客様が多かった店舗では、コロナ禍で減少していたサングラス売上が大幅に改善し、売上高の増加に貢献しました。またこの傾向は、期初からサングラスの販売強化に取り組んでいることも功を奏しており、当第3四半期会計期間におきましても前年を上回って推移しております。

海外事業におきましては、概ね売上高は回復基調となり、来店客数も順調に回復しておりますが、販管費は増加傾向にあり、利益を押し下げる形となっております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高37,909百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益2,018百万円（前年同期比186.7%増）、経常利益2,447百万円（前年同期比191.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,729百万円（前年同期比394.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

〔日本〕

主要子会社の㈱パリミキにおきましては、サングラス売上が引き続き好調であり、売上高は前年同四半期累計期間の実績を上回り改善傾向となっております。また、不採算店の退店や移転統合を伴う出店、改装などは計画的に投資を行っており、1店舗当たりの売上高の向上と収益性の改善に引き続き取り組んでまいりました。しかしながら、建材、工事費用などの高騰もあり、投資回収について慎重に再検討するなど、出店等を精査して進めてきたため、新店（移転を含む）数は当初の計画を下回って推移しており、当第3四半期累計期間では7店舗の出店（当初計画の期末予想は20店舗でしたが10店舗となる予定）となっております。

販管費につきましては、前年に投じていたTVC Mなどの広告宣伝費は内容を見直したことで減少し、人件費は賃金を上げる方針で賞与引当金などが増加しておりますが、販管費合計では前年を下回り、営業利益の増加に貢献しております。

また、主に百貨店に展開しております㈱金鳳堂におきましては、インバウンド需要の回復が好調であることで順調に売上高が伸長しており、眼鏡一組単価、客数ともに前年を上回って推移しました。

この結果、国内の売上高は33,465百万円（前年同期比5.0%増）、セグメント利益2,082百万円（前年同期比199.4%増）となりました。

〔海外〕

海外子会社におきましては、全ての法人が通常の営業ができる状態となっており、売上高も概ね改善傾向にあり、特に中国法人においては国内の景気が思わしくないものの、売上高は伸長し赤字額は減少しております。しかしながら各法人の販管費につきましては、コロナ禍では抑えられていた経費が元に戻っただけでなく、物価上昇に伴うさまざまなコストの高騰、また人材確保のためのコスト増加など費用が増える傾向にあり、利益を押し下げたため、海外法人合計では営業赤字となりました。

この結果、海外の売上高4,560百万円（前年同期比5.7%増）、セグメント損失64百万円（前年同四半期はセグメント利益8百万円）となりました。

(2) 財政状態の状況

総資産は前連結会計年度末に比べ2,502百万円増加して39,873百万円となりました。これは主に流動資産における現金及び預金が889百万円、受取手形及び売掛金が485百万円、商品及び製品が365百万円、その他が302百万円増加したことによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ653百万円増加して9,820百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が380百万円、未払金が176百万円増加したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ1,848百万円増加して30,052百万円となりました。これは主に利益剰余金が1,369百万円、為替換算調整勘定が227百万円増加したことによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更及び新たに定めたものはありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における、グループ全体の研究開発活動費の金額は40百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 223,000,000 |
| 計 | 223,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日) | 提出日 現在発行数(株) (2024年2月14日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|---|---------------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 56,057,474 | 56,057,474 | 東京証券取引所 スタンダード市場 | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は100株です。 |
| 計 | 56,057,474 | 56,057,474 | - | - |

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、2024年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 市場区分の再選択により、2023年10月20日付で東京証券取引所 プライム市場から変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増 減額(百万 円) | 資本準備金残 高(百万円) |
|----------------------------|-----------------------|------------------|-----------------|----------------|-----------------------|------------------|
| 2023年10月1日～ 2023年12月31日 | - | 56,057,474 | - | 5,901 | - | 6,829 |

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|---|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 5,251,900 | - | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は100株です。 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 50,699,400 | 506,994 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 106,174 | - | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 発行済株式総数 | 56,057,474 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 506,994 | - |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数20個)含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|----------------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| 株式会社パリミキ ホールディングス | 東京都中央区日本 橋室町二丁目4番 3号 | 5,251,900 | - | 5,251,900 | 9.37 |
| 計 | - | 5,251,900 | - | 5,251,900 | 9.37 |

(注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が900株(議決権の数9個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれております。

2. 当第3四半期会計期間において、ストック・オプションの行使に伴う自己株式の処分により、42,200株減少し、その結果、当第3四半期会計期間末の自己株式数は、5,209,900株となっております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 12,858 | 13,747 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,784 | 3,269 |
| 商品及び製品 | 7,517 | 7,882 |
| 原材料及び貯蔵品 | 683 | 639 |
| その他 | 1,389 | 1,691 |
| 貸倒引当金 | 121 | 127 |
| 流動資産合計 | 25,111 | 27,103 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 3,620 | 3,785 |
| 機械及び装置(純額) | 23 | 19 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 982 | 1,200 |
| 土地 | 653 | 653 |
| 建設仮勘定 | 5 | 113 |
| その他(純額) | 43 | 32 |
| 有形固定資産合計 | 5,328 | 5,804 |
| 無形固定資産 | 597 | 618 |
| 投資その他の資産 | | |
| 敷金及び保証金 | 4,527 | 4,349 |
| 建設協力金 | 279 | 352 |
| 繰延税金資産 | 144 | 127 |
| その他 | 1,528 | 1,664 |
| 貸倒引当金 | 85 | 85 |
| 関係会社投資損失引当金 | 60 | 60 |
| 投資その他の資産合計 | 6,334 | 6,347 |
| 固定資産合計 | 12,260 | 12,770 |
| 資産合計 | 37,371 | 39,873 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,336 | 1,717 |
| 短期借入金 | 1,954 | 1,797 |
| 未払金 | 1,988 | 2,164 |
| 未払法人税等 | 469 | 428 |
| 契約負債 | 568 | 681 |
| 賞与引当金 | 230 | 268 |
| 店舗閉鎖損失引当金 | 12 | 1 |
| その他 | 1,506 | 1,612 |
| 流動負債合計 | 8,067 | 8,670 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付に係る負債 | 44 | 49 |
| 繰延税金負債 | 81 | 109 |
| 資産除去債務 | 556 | 605 |
| その他 | 416 | 384 |
| 固定負債合計 | 1,099 | 1,150 |
| 負債合計 | 9,167 | 9,820 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,901 | 5,901 |
| 資本剰余金 | 6,829 | 6,829 |
| 利益剰余金 | 22,799 | 24,168 |
| 自己株式 | 8,692 | 8,622 |
| 株主資本合計 | 26,837 | 28,276 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 220 | 320 |
| 為替換算調整勘定 | 517 | 745 |
| その他の包括利益累計額合計 | 737 | 1,065 |
| 新株予約権 | 170 | 187 |
| 非支配株主持分 | 459 | 524 |
| 純資産合計 | 28,204 | 30,052 |
| 負債純資産合計 | 37,371 | 39,873 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 36,013 | 37,909 |
| 売上原価 | 11,504 | 11,984 |
| 売上総利益 | 24,509 | 25,924 |
| 販売費及び一般管理費 | 23,804 | 23,905 |
| 営業利益 | 704 | 2,018 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 24 | 54 |
| 為替差益 | 32 | 266 |
| 受取手数料 | 7 | 6 |
| 貯蔵品売却益 | 8 | 18 |
| 協賛金収入 | 10 | 30 |
| 助成金収入 | 10 | 1 |
| その他 | 100 | 106 |
| 営業外収益合計 | 195 | 484 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 8 | 7 |
| 支払手数料 | 5 | 3 |
| その他 | 45 | 44 |
| 営業外費用合計 | 59 | 55 |
| 経常利益 | 839 | 2,447 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 0 | 1 |
| 特別利益合計 | 0 | 1 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 36 | 47 |
| 減損損失 | 102 | 43 |
| 店舗解約損失金 | 2 | 8 |
| 店舗閉鎖損失引当金繰入額 | 13 | - |
| 特別損失合計 | 154 | 100 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 685 | 2,347 |
| 法人税等 | 288 | 579 |
| 四半期純利益 | 397 | 1,768 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 48 | 38 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 349 | 1,729 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 397 | 1,768 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 32 | 100 |
| 為替換算調整勘定 | 728 | 265 |
| その他の包括利益合計 | 761 | 365 |
| 四半期包括利益 | 1,158 | 2,134 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,047 | 2,057 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 111 | 76 |

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び一部の国内連結子会社は、税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座借越契約及び貸出コミットメント契約

当社グループは、資金調達の機動性及び安定性の確保を目的として、取引銀行2行と当座借越契約及びグローバル・コミットメントライン契約を締結しております。

当座借越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------------|
| (当社及び連結子会社) | | |
| 当座借越契約及び貸出コミットメントの総額 | 4,100百万円 | 5,600百万円 |
| 借入実行残高 | 1,884 | 1,720 |
| 差引額 | 2,215 | 3,880 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日) |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 603百万円 | 703百万円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2022年5月13日 取締役会 | 普通株式 | 152 | 3.00 | 2022年3月31日 | 2022年6月9日 | 利益剰余金 |
| 2022年11月11日 取締役会 | 普通株式 | 152 | 3.00 | 2022年9月30日 | 2022年12月9日 | 利益剰余金 |

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2023年5月12日 取締役会 | 普通株式 | 152 | 3.00 | 2023年3月31日 | 2023年6月8日 | 利益剰余金 |
| 2023年11月14日 取締役会 | 普通株式 | 152 | 3.00 | 2023年9月30日 | 2023年12月8日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|---------|-------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 日本 | 海外 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 31,791 | 4,222 | 36,013 | - | 36,013 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 87 | 93 | 180 | 180 | - |
| 計 | 31,878 | 4,315 | 36,194 | 180 | 36,013 |
| セグメント利益 | 695 | 8 | 703 | 0 | 704 |

(注)1. セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて57百万円、「海外」セグメントにおいて45百万円の固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において102百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|---------|-------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 日本 | 海外 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 33,405 | 4,503 | 37,909 | - | 37,909 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 60 | 57 | 117 | 117 | - |
| 計 | 33,465 | 4,560 | 38,026 | 117 | 37,909 |
| セグメント利益又は損失() | 2,082 | 64 | 2,018 | 0 | 2,018 |

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて35百万円、「海外」セグメントにおいて8百万円の固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において43百万円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | 合計 |
|---------------|---------|-------|--------|
| | 日本 | 海外 | |
| 眼鏡事業等 | 31,051 | 3,811 | 34,863 |
| その他 | 432 | 406 | 839 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 31,484 | 4,218 | 35,702 |
| その他の収益 | 306 | 4 | 311 |
| 外部顧客への売上高 | 31,791 | 4,222 | 36,013 |

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | 合計 |
|---------------|---------|-------|--------|
| | 日本 | 海外 | |
| 眼鏡事業等 | 32,853 | 4,151 | 37,005 |
| その他 | 202 | 347 | 549 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 33,056 | 4,499 | 37,555 |
| その他の収益 | 349 | 4 | 353 |
| 外部顧客への売上高 | 33,405 | 4,503 | 37,909 |

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益の算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日) |
|---|--|--|
| (1) 1株当たり四半期純利益 | 6円88銭 | 34円04銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円) | 349 | 1,729 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円) | 349 | 1,729 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 50,806 | 50,805 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | - | 33円56銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円) | - | - |
| 普通株式増加数(千株) | - | 726 |
| (うち、新株予約権(千株)) | - | 726 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | 2022年5月13日取締役会決議による第7回新株予約権(新株予約権の数9,270個) | 2023年5月12日取締役会決議による第8回新株予約権(新株予約権の数500個) 2023年5月12日取締役会決議による第9回新株予約権(新株予約権の数1,220個) |

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当社は、以下のとおり当期中間配当についての取締役会決議を行っております。

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2023年11月14日 取締役会 | 普通株式 | 152 | 3.00 | 2023年9月30日 | 2023年12月8日 | 利益剰余金 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

株式会社パリミキホールディングス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大屋 浩孝指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀井 秀樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パリミキホールディングスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パリミキホールディングス及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会 に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。